

証券コード 6864
2025年6月6日

(電子提供措置の開始日2025年6月4日)

株 主 各 位

神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号
株式会社 **エヌエフホールディングス**
代表取締役社長 吉 沢 直 樹

第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて「第72回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://nfhd.co.jp/jp/ir/gsm/index.html>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記の東京証券取引所ウェブサイトにてアクセスして、当社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席いただけない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月25日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2025年6月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目6番15号
新横浜グレイスホテル
(末尾の「第72回定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 1. 第72期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第72期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査役および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ・連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表）
 - ・計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）
 - ・監査報告（連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書、監査役会の監査報告書、会計監査人の監査報告書）
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

次のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

書面



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようにご返送ください。議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

行使期限

2025年6月25日(水)
午後5時30分までに到着

インターネット



当社指定の議決権行使ウェブサイト(<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

詳細は次頁をご参照ください。

行使期限

2025年6月25日(水)
午後5時30分までに行使

株主総会ご出席



同封の議決権行使書用紙を株主総会当日、会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

2025年6月26日(木)
午前10時

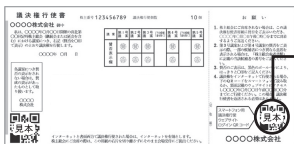
インターネットにより議決権を行使される場合の注意点

- ・パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報ですので、大切にお取り扱いください。
- ・議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金は株主様のご負担となります。
- ・議決権行使書の郵送とインターネットによる方法の双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権の行使を有効とさせていただきます。
- ・インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

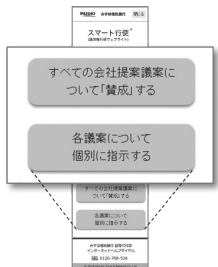
- 1 同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取ってください。



※QRコードは株式会社○○○の登録商標です。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は**1回**に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

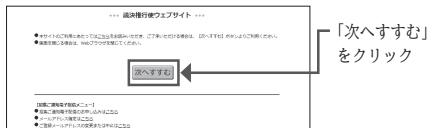
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ選移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト

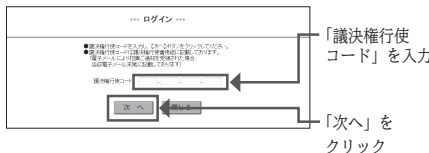
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

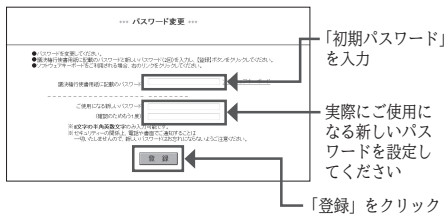
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル



0120-768-524

受付時間

年末年始を除く午前9時～午後9時

事業報告

(自 2024年4月1日)
至 2025年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、実質GDP成長率が2024年10-12月期までは3四半期連続のプラス成長と底堅さを示していた一方で、2025年1-3月（速報）では4四半期ぶりにマイナス成長に転じ、加えて米国関税政策が製造業の生産活動に影響を与える懸念も高まっています。さらに、労働市場の需給逼迫や、資源・資材価格の高止まりも継続しており、企業の収益環境としては引き続き不安定な状況が続いております。

こうした中、当社グループでは、グループ会社の各事業連携・融合や蓄電システム事業再構成を通して、営業・生産・開発資源の再配分を進め、グループ営業力強化、調達・生産能力強靱化や、商品開発における付加価値向上により、収益体質の強化に努めました。

さらに、計測機器や電源機器の拡販強化に加えて、水素関連、宇宙航空関連、量子コンピュータ関連、ヘルスケア関連など新市場の開拓強化にも注力しました。

こうしたことから、受注、売上は、家庭用蓄電システム事業再構成の影響に伴う環境エネルギー関連分野の減少を受けて全体としては前年同期比減となりましたが、計測制御デバイス関連分野、電源パワー制御関連分野、修理・校正分野はいずれも前年同期比増と、堅調に推移しました。

営業利益および経常利益は、グループ事業の収益体質強化への継続的取り組みが、売上減少や部材価格上昇などのマイナス要因への対策として効果を上げ、前年同期比増となりました。

当期純利益は、投資有価証券売却による特別利益の計上があった一方で、家庭用蓄電システム事業再構成に於ける、特別損失の計上および税効果会計の一時差異修正による法人税等の計上により前年同期比減となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、非支配株主に帰属する損益控除処理により前年同期比増となりました。

以上の結果、当連結会計年度における受注は8,949百万円（前年同期比0.3%減）、売上高は9,083百万円（前年同期比3.4%減）、損益面では営業利益547百万円（前年同期比30.7%増）、経常利益587百万円（前年同期比21.2%増）、当期純利益257百万円（前年同期比22.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は450百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

(2) 営業の部門別状況

当社グループは、電子電気機器等の製造、販売を行っており、セグメントは単一となります。なお、当社グループにおける製品関連分野別の営業状況は、次のとおりとなります。

《計測制御デバイス関連分野》

計測制御デバイス関連分野での受注は、産官学の研究開発、半導体製造装置生産、宇宙航空や鉄道インフラ用電子装置など向けに、信号発生器や周波数特性分析器、微小信号測定器などの標準品に加え、機能デバイス特注商品が堅調に推移した結果、2,484百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

売上は、電子計測器や微小信号測定器等の標準品に加え、機能デバイス関連の特注商品が堅調に推移した結果、2,367百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

《電源パワー制御関連分野》

電源パワー制御関連分野での受注は、重電機器、家電機器、電子部品などの生産向けに、交流電源やバイポーラ電源、産業用カスタム電源システムなどが順調に推移した結果、3,862百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

売上は、バイポーラ電源や一般用直流電源、産業用カスタム電源システムが堅調に推移した結果、3,947百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

《環境エネルギー関連分野》

環境エネルギー関連分野での受注は、家庭用蓄電システム商品が低調に推移した結果、2,031百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

売上は、電力事業者向け機器は堅調に推移しましたが、家庭用蓄電システム商品が低調に推移した結果、2,198百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

《校正・修理分野》

校正・修理分野では、販売製品のメンテナンスサービス向上に注力し、受注は569百万円（前年同期比5.4%増）、売上は569百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(3) 対処すべき課題

今後の経営環境については、資源・資材価格をはじめとする各種コストの高止まりや、米国関税政策が本邦製造業の生産・投資環境に影響を及ぼす懸念等、引き続き先行き不透明な状況が続くと見込んでおります。さらに、ウクライナや中東における地政学リスクの動向に加え、金融市場、為替相場動向にも、収益環境が左右される状況が続くと予想されます。その一方、脱炭素化は、足許では米国のパリ協定脱退表明といった化石燃料回帰の動きが見られるものの、中期的には引き続き産官学での研究開発や設備投資需要の拡大が見込まれます。また、今後、ライフサイエンス市場においても、当社が得意とする計測制御技術の活用シーン拡大が見込まれております。

当社グループは、「人々に共感を持たれる新しい価値を創造し提供することにより、社会からその存在を認められ期待される“計測・制御のリーディングカンパニー”」をビジョンとして掲げ、これに向けた取り組みを継続的に実施してまいりましたが、次期におきましては、特に以下の取り組みを強化していくことを経営方針としております。

まず事業開発面では、「計測制御デバイス関連分野」や「電源パワー制御関連分野」において、高機能計測機器や高性能電源機器を、研究・試験用途に加え、装置への組込といった生産設備への実装用途にも幅広く提供してまいります。また、これまで蓄積してきた計測制御デバイスや電源パワー制御関連技術の更なる深化を通じて、宇宙航空関連事業や水素関連事業の展開、国産量子コンピュータを支える超高性能機器や医用計測機器の提供も強力に推進し、足元事業の強靱化を図るとともに将来成長基盤の構築に繋げる方針です。一方、「環境エネルギー関連分野」においては、一般消費者向け家庭用蓄電システムの市場・競争環境はいよいよ厳しきの度を深めるとみられますので、当期から取り組んでいる事業再構成により、ビジネスの選択と集中を進めていくとともに、同事業で培った技術や経営資源を再生エネルギー用電源システム等に応用していくことで、引き続き当社グループの環境ビジネス展開を維持発展させていく方針です。

次に生産面では、山口県におけるグループ会社の生産拠点を中心に、資材供給、製造、物流までの効率向上を図る生産計画と原価低減、商品の安定供給と納期短縮を図ってまいります。

営業面では、自動車・電子電機産業市場、宇宙航空関連市場、量子科学技術関連市場への販売はマクロの経営環境の変化はあるにしても今後も堅調に推移すると見込んでおり、計測、電源関連市場での販売強化、産官学連携も根子にした水素製造関連市場向けソリューション販売強化に加え、ヘルスケア市場向け販売などにも取り組んでまいります。

また、2025年4月1日付の株式会社エヌエフ回路設計ブロックと株式会社NF千代田エレクトロニクスの合併を契機として、営業、生産を含む業務全般の更な

る効果・効率向上を通じた販売力、生産力、開発力の強靱化に一層努め、両社商品・技術の融合による再生エネルギービジネスの新展開と合わせて、足許の収益力強化と中長期的な企業価値の向上にも繋げてまいります。

さらに、強靱で創造性の高い企業体質の維持向上のために、引き続き優秀な人材の採用と持続的な人材育成とに注力し、グループ会社間をも含む人材ローテーション等を通じた専門性の強化・深化に加えて拡大にも注力してまいります。

(4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 設備投資等の状況

連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は187百万円であり、前連結会計年度の480百万円と対比して292百万円の減少となりました。

(6) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

事業の譲渡、吸収分割または新設分割は該当ありません。

(7) 他の会社の事業の譲受けの状況

他の会社の事業の譲受けは該当ありません。

(8) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継は該当ありません。

(9) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

新株予約権等の取得または処分は該当ありません。

(10) 財産および損益の状況の推移

①企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第 69 期 (2021年度)	第 70 期 (2022年度)	第 71 期 (2023年度)	第 72 期 (当連結会計年度)
売 上 高	10,148,534千円	9,642,053千円	9,399,509千円	9,083,365千円
経 常 利 益	1,058,720千円	622,242千円	484,622千円	587,345千円
当 期 純 利 益	772,444千円	502,298千円	334,607千円	257,905千円
親会社株主に帰属する当期純利益	615,472千円	457,082千円	323,839千円	450,649千円
1株当たり当期純利益	87円69銭	65円12銭	46円14銭	64円21銭
総 資 産	18,637,048千円	18,827,958千円	18,627,385千円	17,321,521千円
純 資 産	13,417,320千円	13,716,309千円	13,937,356千円	13,666,773千円

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、保有する自己株式数を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 第72期(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

②当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第 69 期 (2021年度)	第 70 期 (2022年度)	第 71 期 (2023年度)	第 72 期 (当事業年度)
営 業 収 益	1,741,967千円	1,724,268千円	1,745,688千円	1,762,398千円
経 常 利 益	435,563千円	333,815千円	320,100千円	637,260千円
当 期 純 利 益	398,677千円	356,024千円	363,291千円	776,587千円
1株当たり当期純利益	56円80銭	50円72銭	51円76銭	110円64銭
総 資 産	14,459,556千円	14,274,436千円	14,744,763千円	13,944,366千円
純 資 産	9,636,343千円	9,917,188千円	10,187,647千円	10,402,093千円

(注) 1株当たり当期純利益は、保有する自己株式数を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(11) 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金 百万円	議 決 権 比 率 %	主 要 な 事 業 内 容
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	400	100	電子計測制御機器、電源システム機器、電子デバイス、応用システム機器の開発、製造、販売、校正・修理
株式会社NF千代田エレクトロニクス(注2)	300	100	電源システム機器の開発、製造、販売、校正・修理
株式会社NFプロッサムテクノロジーズ	400	60	蓄電システムの開発、製造、販売、修理
株式会社NFテクノコマース	100	100	電子計測制御機器、電源システム機器、電子デバイス、応用システム機器の輸出入および販売
株式会社NFカスタマサービス	30	100	電子計測制御機器、電源システム機器、応用システム機器の校正・修理、設備診断
株式会社NFデバイステクノロジー	200	100	電子デバイス、半製品(基板)の製造
株式会社NFエンジニアリング	40	100	電子計測制御機器、電源システム機器、応用システム機器の製造、蓄電システムの製造

(注) 1. 連結対象子会社は上記子会社7社であります。

2. 株式会社NF千代田エレクトロニクスは、2025年4月1日付で、株式会社エヌエフ回路設計ブロックを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(12) 主要な事業内容

当社グループは電子電気機器等の開発、製造、販売を主な事業としており、主要な製品は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 等	主要な会社
計測制御 デバイス 関連分野	信号発生器、周波数特性分析器、微小信号測定器、インピーダンス測定器、地震計測関連機器、各種機能モジュール（フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流／電圧変換器、カスタム機能モジュール）	(株)エヌエフ回路設計ブロック (株)NFテクノコマース (株)NFデバイステクノロジー (株)NFエンジニアリング
電源パワー制 御 関連分野	交流電源、直流電源、表面処理用電源、一般産業用電源、バイポーラ電源、電子・電気部品関連、自動車関連、家電関連、社会インフラ関連、カスタム電源	(株)エヌエフ回路設計ブロック (株)NF千代田エレクトロニクス (注) (株)NFテクノコマース (株)NFデバイステクノロジー (株)NFエンジニアリング
環境 エネルギー 関連分野	蓄電システム、保護リレー試験器	(株)エヌエフ回路設計ブロック (株)NFプロッサムテクノロジーズ (株)NFテクノコマース (株)NFデバイステクノロジー (株)NFエンジニアリング
校正・修理 分野	校正・修理サービス	(株)エヌエフ回路設計ブロック (株)NF千代田エレクトロニクス (注) (株)NFプロッサムテクノロジーズ (株)NFカスタムサービス 恩乃普電子商貿(上海)有限公司

(注) 株式会社NF千代田エレクトロニクスは、2025年4月1日付で、株式会社エヌエフ回路設計ブロックを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(13) 主要な事業所

①当社

本 社	神奈川県横浜市
事 業 所	山口県山口市

②子会社

国 内	宮城県仙台市、栃木県塩谷郡高根沢町、東京都豊島区、神奈川県横浜市、愛知県名古屋市、大阪府茨木市、広島県広島市、山口県山口市、福岡県福岡市
海 外	米国オハイオ、中国上海

(14) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
293 (117)名	31名減

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託社員およびパートタイム社員は()内に当連結会計年度における平均人数を外数で記載しております。

(15) 主要な借入先の状況

(単位：千円)

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	500,000
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社横浜銀行	700,000
株式会社みずほ銀行	100,000

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式総数 7,018,774株（自己株式51,226株を除く。）
- (2) 株主数 7,119名（自己株式を除く。前期末比893名増。）
- (3) 上位10名の株主

（単位：千株）

（単位：％）

株主名	持株数	持株比率
エヌエフHD取引先持株会	765	10.91
東京中小企業投資育成株式会社	297	4.23
高橋常夫	194	2.77
田村哲夫	154	2.19
エヌエフHD社員持株会	122	1.75
株式会社三菱UFJ銀行	109	1.56
明治安田生命保険相互会社	100	1.43
田村誠章	96	1.38
一般財団法人エヌエフ基金	89	1.27
大滝正彦	85	1.22

（注）持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権等の状況該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長	高 橋 常 夫	
代表取締役社長	吉 沢 直 樹	コーポレート管理本部長
取 締 役	大 滝 正 彦	業務管理本部長
取 締 役	長 谷 川 和 宏	調達管理本部長 グループB C M統括 ㈱NFエンジニアリング代表取締役社長
取 締 役	釜 道 紀 浩	東京電機大学 未来科学部教授
取 締 役	豊 玉 英 樹	
常 勤 監 査 役	池 上 雅 幸	
監 査 役	辻 毅 一 郎	
監 査 役	水 井 潔	関東学院大学 理工学部教授

- (注) 1. 取締役釜道紀浩、豊玉英樹の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役池上雅幸、辻毅一郎、水井潔の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役釜道紀浩、豊玉英樹、監査役池上雅幸、辻毅一郎、水井潔の5氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 取締役豊玉英樹氏は、2025年3月21日付で㈱ナカニンの監査役を退任しました。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および当社の子会社の取締役、監査役および執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、保険料については当社が全額負担をしております。当該保険契約は、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を填補するものです。ただし、被保険者の違法行為や、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害等については、填補されない等の免責事由があります。

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

ア. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針については、取締役会において以下の方針を決議しております。

イ. 決定方針の内容の概要

i) 基本方針

当社の取締役報酬は、持続的発展と中長期的な企業価値の向上に資する体系とし、個人別取締役の報酬決定に際しては、各取締役の役位、職責、並びに従業員給与水準等を総合的に勘案して定めた報酬テーブルと各取締役の評価に基づき適正な水準とすることを基本方針とします。

ii) 報酬の算定方法の決定方針

取締役の基本報酬は、月度報酬および賞与から構成され、月度報酬は月例の固定金銭報酬、賞与は年一回の金銭報酬とします。

個人別取締役の月度報酬は、役位、職責、並びに従業員給与水準等を総合的に勘案し定められた取締役の月度報酬テーブルを基に、取締役相互の客観的な能力評価を加味して、決定するものとします。

個人別取締役の賞与は、役位、職責、並びに従業員年収水準等を総合的に勘案し定められた取締役の年収テーブルを基に、取締役相互の客観的な貢献度評価を加味して、決定された年収基準額から月度報酬年額を控除した額とするものとします。

なお、取締役の個人別の月度報酬および賞与は、基本方針および株主総会での決議との整合性を含めた検討を行い、取締役会が決定しておりますので、取締役の報酬等の内容は、当該方針に沿うものであると取締役会は判断しております。

②取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2007年6月27日開催の第54回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額250百万円以内、監査役の報酬額は年額35百万円以内とご承認いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名、監査役の員数は3名（うち、社外監査役は3名）です。

③取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外 取締役)	122,128 (8,620)	122,128 (8,620)	—	—	6 (2)
監査役 (うち社外 監査役)	16,617 (16,617)	16,617 (16,617)	—	—	3 (3)

(注) 上記のほか、社外役員が当社会社から受けた役員としての報酬等の総額は3,600千円であり
ます。

(4) 社外役員に関する事項

①主な活動状況

区分	氏名	発 言 状 況 等
取締役	釜道紀浩	当期開催された取締役会17回のうち15回に出席し、社外取締役としての見地から発言を行っております。 特に大学教授として深い学識と高い見識を有しており、高い視点から様々な角度での意見・提言を行い、社外取締役としての機能発揮をしております。
取締役	豊玉英樹	当期開催された取締役会17回のうち17回に出席し、社外取締役としての見地から発言を行っております。 特に取締役や常勤監査役として企業経営やコンプライアンスに関与した経験、研究開発に携わった経験を有しており、経営と研究開発の両側面から意見・提言を行い、社外取締役としての機能発揮をしております。
監査役	池上雅幸	当期開催された取締役会17回のうち17回に出席し、また当期開催された監査役会13回のうち13回に出席し、社外監査役としての見地から発言を行っております。
監査役	辻毅一郎	当期開催された取締役会17回のうち16回に出席し、また当期開催された監査役会13回のうち13回に出席し、社外監査役としての見地から発言を行っております。
監査役	水井 潔	当期開催された取締役会17回のうち15回に出席し、また当期開催された監査役会13回のうち13回に出席し、社外監査役としての見地から発言を行っております。

②責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。この契約において当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときとし、損害賠償責任限度額は、法令の定める額としています。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	38,182千円
②当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	44,941千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選任した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社定款におきましては、会社法第423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

6. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、整備、運用してきましたが、2015年5月の改正会社法施行を機に2015年5月29日開催の取締役会において、改めて基本方針を決議しました。

その内容は以下のとおりであります。

①当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社および子会社（以下、グループという。）は、グループの経営理念、行動規範に則り、グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図る。また、グループ役職員に対して、コンプライアンス教育・研修を継続的に実施する。
- 2) コンプライアンスの責任者を任命し、グループのコンプライアンスを統括する委員会を所管させ、法令、会計原則、その他社会規範に適合するよう適時にグループのルールの見直しを行うことをはじめ、グループ横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努める。
- 3) 代表取締役社長は、内部監査部門を直轄し、その指示に基づき業務執行状況の内部監査を行わせる。
- 4) 社外の第三者、監査役、コンプライアンスの責任者等に対して、グループの使用人が直接通報できるグループの内部通報制度を構築する。

②当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループの業務遂行が、法令、会計原則、その他社会規範に照らして適切なものとなるよう、取締役会は、業務の遂行状況を監督する。
- 2) 取締役会は、子会社取締役会に定期的に業務執行、事業および財務の状況に関する報告を行わせる。
- 3) 内部監査部門は、グループの業務の適正を確保するため、当社における内部監査に加え、必要な場合は代表取締役社長の指示に基づいて子会社の業務監査をも実施する。
- 4) 子会社監査役は、当社の監査役と緊密な連携等の適切な体制を構築する。

③取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1) 当社は、株主総会議事録、取締役会議事録その他、作成、保管が法定されている文書（電磁的記録を含む。）並びに稟議書その他適正な業務執行を確保するために必要な文書および情報については、法令および規程等に基づいて、適切に作成、保存、管理する。
- 2) 取締役、監査役は、前項の文書および情報を何時でも閲覧できるものとする。

④子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社取締役会は、取締役会に対して定期的に業務執行、事業および財務の状況に関する報告を行う。

⑤当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 取締役会は、グループの活動の持続発展を脅かすあらゆるリスクに対処すべく、リスクマネジメント体制を構築し、リスクの棚卸、リスクアセスメント、対応・軽減措置を行う。
- 2) このため、グループコンプライアンスを統括する委員会に、グループが抱えるリスク棚卸の統括を行わせる。
- 3) 取締役会は、リスク管理の状況について、子会社に定期的に報告させる。
- 4) グループ役職員に対して、リスク管理に関する教育・研修を行う。

⑥取締役および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 執行役員制度を導入し、その業務執行責任を明確化するとともに、取締役会の意思決定の迅速な執行と取締役会の監督機能の強化を図る。
- 2) 取締役会は、子会社の機関設計および業務執行体制について随時見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう監督する。
- 3) 内部監査部門は、財務報告の信頼性、コンプライアンスの観点に加え、業務の有効性・効率性の観点からも監査を実施する。

- ⑦監査役の職務を補助すべき使用人（以下、補助使用人という。）の配置並びにその取締役からの独立性および補助使用人に対する指示の実効性に関する事項
- 1) 監査役が求めた場合には、補助使用人を監査役付として置くこととする。
 - 2) 補助使用人を置く場合、その任命・異動、人事評価および懲戒については、事前に監査役の意見を聴取し、これを尊重する。
 - 3) 監査役が必要かつ適切と認める場合には、補助使用人が監査役に同行して、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保しまたは代表取締役社長や会計監査人との意見交換の場に参加する機会を確保する。
 - 4) 補助使用人は、必要に応じて、弁護士、公認会計士等の監査業務に関する助言を受けることができる。
- ⑧取締役および使用人または子会社の取締役等および使用人もしくはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
- 1) グループの取締役等および使用人は、監査役から求められた事項について速やかに報告を行う。
 - 2) 子会社の取締役会は、取締役会に対して定期的に業務執行、事業および財務の状況に関する報告を行う。
 - 3) 内部監査部門は、その監査計画や監査結果について、監査役の要請がある場合には意見交換を行う。
 - 4) グループの内部通報制度では、通報の窓口の一つを監査役とし、またこれ以外の通報窓口に対する通報があった場合はグループコンプライアンスを統括する委員会の委員長がこれを監査役に対して報告する。
- ⑨前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- 1) 前項の報告をした者を不利に扱うことを禁止し、このことをグループ役員に対する教育・研修において徹底する。
 - 2) 報告をした者の異動、人事考課および懲戒等に関して、監査役がその理由開示を求めた場合には、取締役はこれを開示しなければならない。
 - 3) グループ内部通報制度においては、通報者が通報の窓口以外への氏名非開示を希望する場合には、これを遵守する。
- ⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行に関係しない場合を除き、これに応じる。
 - 2) 内部監査部門は、その監査計画や監査結果について、監査役の要請がある場合は監査役と意見交換を行う。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

- ①グループのコンプライアンスの責任者は、取締役の中から取締役会の決議に基づいて選任しています。当該責任者はグループのコンプライアンスを統括する委員会を主宰し、グループベースのコンプライアンス体制の整備、各種ルールの見直しを行い、内部通報制度の受付担当者を務めるなど、制度運用の中核を担っています。
- ②取締役は、定例（原則として毎月1回）および臨時に開催する取締役会並びに原則として毎月1回開催する経営会議において、当社における業務の遂行状況、財務状況、コンプライアンス体制の状況、リスク管理の状況等を逐次監督しています。また、取締役会は、子会社の業務遂行および子会社取締役の業務遂行、監督状況につき、定期的に報告を受けています。
- ③監査役は、監査役会において定めた監査方針、監査計画に基づいて、当社および必要な場合には子会社の監査を行い、取締役会に対して監査結果の報告、提言を行うほか、代表取締役との個別意見交換や内部監査部門、会計監査人、子会社監査役との意見交換を通じ、グループにおける業務遂行に対して適切に監査を行っています。また、監査役は、原則毎月開催される監査役会において相互に意見交換を行っています。なお、専任ではありませんが、監査役の職務を補助すべき使用人を置いており、関係部門とも協働して補助業務を遂行しております。
- ④内部監査は、内部統制室が担当しています。内部統制室は、随時代表取締役会長の指示に基づき、財務報告の信頼性、コンプライアンスの観点に加え、業務の有効性・効率性の観点から、業務を分掌執行する部門および社内内の各専門委員会に対し、業務監査を実施しています。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

①会社の支配に関する基本方針の概要

当社は、当社の株主の在り方については、市場取引を通じて決せられるものと考えており、大規模買付行為への対応も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない例も少なくありません。

当社は、このような不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えており、大規模買付行為に関する対応策の設定により、株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行う十分な時間を確保することは、有意義なことであると考えております。

②会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、その概要は以下のとおりです。

イ. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、特色を生かした製品供給によるエレクトロニクス産業の発展と社会への貢献を目標にしてまいりました。現在では家電・自動車・航空宇宙産業から電力などの社会インフラにいたる幅広い産業分野を対象に事業を展開しております。

ロ. 中長期的な計画に基づく取り組み

経営環境が様々に変化する中、技術開発力の向上、営業力の強化およびコスト競争力の改善に取り組み、既存事業の更なる強靱化、新規事業の創出に努め売上高の拡大と経営効率の向上を図ることを通じて持続的成長の実現と企業価値の向上を目指しております。中期的な計画においては、更なる成長を図るべく、新規事業による事業規模拡大、海外市場の開拓強化、更なるコスト低減等の推進を業務提携や協業をも通じて、より効果的、効率的に経営展開しようと鋭意取り組んでおります。

ハ. コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

持続的な成長・発展を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題であるという認識のもと、法令違反行為の未然防止、意思決定と執行の分離、取締役会・監査役会の機能強化等に努め、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの方々に対して良好な関係の構築を目指しております。

- ③会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、2023年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「現プラン」といいます。）を継続しており、その概要は以下のとおりです。

イ. 当社株式の大規模買付行為等

現プランにおける当社株式への大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ. 大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

ハ. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

また、対抗措置の発動について株主総会の開催、承認が適切と取締役会が判断するときは株主総会を開催することがあり、株主総会において対抗措置の発動または不発動について決議された場合、取締役会は、当該株主総会の決議に従うものとします。

ニ. 独立委員会の設置

現プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公平性を担保するため、独立委員会を設置しております。

ホ. 現プランの有効期間等

現プランの有効期限は2026年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。以降、現プランの継続（一部修正した上での継続を含む。）については定時株主総会の承認を経ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議が行われた場合には現プランは廃止されるものとします。

④上記②および③の取り組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記②の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みであり、また、上記③の取り組みは、イ)買収防衛策に関する指針等の要件を充足していること、ロ)株主共同の利益を損なうものではないこと、ハ)株主意思を反映するものであること、ニ)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、ホ)デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと等から、いずれも、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

以 上

~~~~~  
(本事業報告中の記載数字は、金額および株式数については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入をしております。)



# 連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部      |            |
|-----------|------------|--------------|------------|
| 科 目       | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
| 流動資産      | 12,879,221 | 流動負債         | 3,174,436  |
| 現金及び預金    | 5,445,339  | 支払手形及び買掛金    | 284,959    |
| 受取手形      | 36,825     | 電子記録債務       | 443,487    |
| 電子記録債権    | 1,270,500  | 短期借入金        | 1,111,962  |
| 売掛金       | 2,220,200  | リース債務        | 2,321      |
| 商品及び製品    | 894,500    | 未払法人税等       | 394,791    |
| 仕掛品       | 1,411,296  | 賞与引当金        | 282,131    |
| 原材料       | 1,502,774  | 役員賞与引当金      | 33,265     |
| その他       | 97,783     | 製品保証引当金      | 9,211      |
| 固定資産      | 4,442,300  | その他          | 612,306    |
| 有形固定資産    | 3,672,408  | 固定負債         | 480,311    |
| 建物及び構築物   | 1,622,782  | 長期借入金        | 300,000    |
| 機械装置及び運搬具 | 39,724     | リース債務        | 7,840      |
| 工具、器具及び備品 | 169,118    | 退職給付に係る負債    | 122,604    |
| 土地        | 1,794,621  | 長期未払金        | 37,678     |
| リース資産     | 9,032      | 資産除去債務       | 12,187     |
| 建設仮勘定     | 37,127     | 負債合計         | 3,654,748  |
| 無形固定資産    | 199,732    | 純資産の部        |            |
| ソフトウェア    | 192,854    | 株主資本         | 12,504,620 |
| ソフトウェア仮勘定 | 6,878      | 資本金          | 3,317,200  |
| 投資その他の資産  | 570,159    | 資本剰余金        | 1,318,446  |
| 投資有価証券    | 245,134    | 利益剰余金        | 7,892,712  |
| 繰延税金資産    | 266,343    | 自己株式         | △23,739    |
| その他       | 58,681     | その他の包括利益累計額  | 58,736     |
|           |            | その他有価証券評価差額金 | 58,736     |
|           |            | 非支配株主持分      | 1,103,416  |
|           |            | 純資産合計        | 13,666,773 |
| 資産合計      | 17,321,521 | 負債及び純資産合計    | 17,321,521 |

# 連結損益計算書

(自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額         |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 9,083,365 |
| 売上原価            |         | 5,827,443 |
| 売上総利益           |         | 3,255,922 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 2,708,344 |
| 営業利益            |         | 547,578   |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息            | 688     |           |
| 受取配当金           | 26,658  |           |
| 助成金収入           | 5,000   |           |
| その他の            | 19,095  | 51,442    |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 8,152   |           |
| 為替差損            | 1,415   |           |
| その他の            | 2,107   | 11,675    |
| 経常利益            |         | 587,345   |
| 特別利益            |         |           |
| 固定資産売却益         | 606     |           |
| 投資有価証券売却益       | 337,486 | 338,093   |
| 特別損失            |         |           |
| 固定資産除却損         | 16      |           |
| 構造改革費用          | 278,858 | 278,875   |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 646,563   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 399,185 |           |
| 法人税等調整額         | △10,527 | 388,657   |
| 当期純利益           |         | 257,905   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |         | △192,743  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 450,649   |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |           |         |            |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 当期首残高                   | 3,317,200 | 1,313,033 | 7,637,294 | △23,739 | 12,243,789 |
| 当期変動額                   |           |           |           |         |            |
| 合併による増加                 |           | 5,412     | 29,369    |         | 34,782     |
| 剰余金の配当                  |           |           | △224,600  |         | △224,600   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |           |           | 450,649   |         | 450,649    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |           |         |            |
| 当期変動額合計                 | －         | 5,412     | 255,418   | －       | 260,831    |
| 当期末残高                   | 3,317,200 | 1,318,446 | 7,892,712 | △23,739 | 12,504,620 |

|                         | その他の包括利益累計額          |                       | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計      |
|-------------------------|----------------------|-----------------------|-------------|------------|
|                         | その他有価<br>証券評価差<br>額金 | その他の包<br>括利益累計<br>額合計 |             |            |
| 当期首残高                   | 397,407              | 397,407               | 1,296,159   | 13,937,356 |
| 当期変動額                   |                      |                       |             |            |
| 合併による増加                 |                      |                       |             | 34,782     |
| 剰余金の配当                  |                      |                       |             | △224,600   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |                      |                       |             | 450,649    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △338,670             | △338,670              | △192,743    | △531,414   |
| 当期変動額合計                 | △338,670             | △338,670              | △192,743    | △270,583   |
| 当期末残高                   | 58,736               | 58,736                | 1,103,416   | 13,666,773 |

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

###### ① 連結子会社の数

7社

###### ② 連結子会社の名称

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

株式会社NF千代田エレクトロニクス

株式会社NFブロッサムテクノロジーズ

株式会社NFテクノマース

株式会社NFカスタマサービス

株式会社NFエンジニアリング

株式会社NFデバイステクノロジー

(注1) 株式会社NF計測技研は、2024年4月1日付で、株式会社エヌエフ回路設計ブロックを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(注2) 株式会社NF千代田エレクトロニクスは、2025年4月1日付で、株式会社エヌエフ回路設計ブロックを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

##### (2) 非連結子会社の状況

###### ① 主要な非連結子会社の名称

恩乃普電子商貿（上海）有限公司

(注) 株式会社山陽エヌエフ販売は、2024年7月1日付で、株式会社エヌエフ回路設計ブロックを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

###### ② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

##### (1) 主要な会社等の名称

恩乃普電子商貿（上海）有限公司

株式会社ファルコン

##### (2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分法に見合う額）及び利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券
- (1) 市場価格のない株式等以外のもの  
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - (2) 市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (1) 商品・製品  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (2) 原材料  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (3) 仕掛品  
個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに一部の子会社の特定の固定資産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 3年～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |

#### ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工具、器具及び備品、車両運搬具であります。

##### ②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

##### ①市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。

##### ②自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

#### 4. 重要な引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。

##### (3) 製品保証引当金

製品の販売に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の支出に備えるため、当該費用の発生割合及び支出実績等を勘案した見積額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る会計処理の方法

確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、一部の連結子会社は確定給付型退職給付制度による簡便法を採用しております。

#### 6. 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、計測制御デバイス関連分野、電源パワー制御関連分野、環境エネルギー関連分野向けに製品の製造販売及び製品に関連する校正・修理を行っております。各製品の販売については、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点（通常は出荷時、引渡時、または検収時）で収益を認識しております。また、製品に関連する校正・修理については、当社グループが顧客との契約に基づいて履行義務を充足した時点（通常は出荷時、またはサービス提供時等）で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定し、返品を減額しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## 7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## 8. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。



## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 繰延税金資産の回収可能性

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額）

266,343千円

#### (2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

##### ①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びスケジュールリングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

##### **決算日後における法人税等の税率の変更**

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、防衛特別法人税が創設されたことから、2026年4月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については法定実効税率が変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

##### ②重要な仮定

課税所得は次年度以降の事業計画に基づき見積りを行っております。

##### ③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

重要な仮定について、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、課税所得の見積額が変動することで、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

### 2. 市場販売目的のソフトウェアの評価

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

市場販売目的のソフトウェア

67,164千円

#### (2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

##### ①算出方法

市場販売目的のソフトウェアは、減価償却を実施した後の未償却残高が翌期以降の見込販売収益の額を上回った場合、当該超過額は一時の費用又は損失として処理しております。当連結会計年度は、未償却残高が翌期以降の見込販売収益の額を上回るものはないため、一時の費用又は損失として処理しておりません。

##### ②重要な仮定

見込販売収益は、市場販売目的のソフトウェアが組み込まれる製品に係る見込販売数量及び見込販売価格に基づいて見積もっております。

##### ③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

重要な仮定について、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化した場合、市場販売目的のソフトウェアの金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 当社の有形無形固定資産の減損の認識の判定

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

蓄電システム事業：有形無形固定資産 1,017,555千円、減損損失 65,510千円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ①算出方法

当社グループは、事業に供している資産については事業単位を基準としてグループピングしております。

当連結会計年度において、当社の蓄電システム事業の構造改革に伴い、除却予定資産を対象に構造改革費用として減損損失を計上しました。また、同事業については経営環境の著しい悪化があることから、減損の兆候が生じていると判断しましたが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しておりません。

##### ②主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、損益計画の基礎となる販売数量、販売単価、売上原価並びに販売費及び一般管理費の変動費及び固定費の水準であります。

##### ③翌連結会計年度に与える影響

主要な仮定について、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化した場合、蓄電システム事業の有形無形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 連結貸借対照表に関する注記

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,709,065千円 |
| 2. 担保に供している資産     |             |
| 建物                | 140,935千円   |
| 土地                | 28,526千円    |
| 上記に対する債務          |             |
| 長期借入金             | 314,000千円   |
| (1年以内返済長期借入金含む)   |             |

### 連結損益計算書に関する注記

#### 1. 構造改革費用

当社の蓄電システム事業の構造改革の一環として、連結子会社である株式会社NFプロッサムテクノロジーズにおいて、棚卸資産評価損213,348千円及び固定資産の減損損失65,510千円を計上したものであります。

減損損失に係るものは以下のとおりであります。

| 用途     | 種類                  | 場所         |
|--------|---------------------|------------|
| 除却予定資産 | 工具、器具及び備品<br>ソフトウェア | 山口県山陽小野田市他 |

当社グループは、事業に供している資産については事業単位を基準としてグルーピングを行い、除却予定資産については個別にグルーピングを行っております。当社の蓄電システム事業の構造改革に伴い、今後処分予定の設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額65,510千円を特別損失に計上しております。主な内訳は、工具、器具及び備品61,678千円、ソフトウェア3,831千円であります。なお、回収可能価額の算定に当たっては正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、除却予定資産について回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式

7,070,000株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2024年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 224,600        | 32              | 2024年3月31日 | 2024年6月27日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 2025年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 224,600            | 32                  | 2025年3月31日 | 2025年6月27日 |

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

##### ①受取手形、電子記録債権、売掛金

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

##### ②投資有価証券

有価証券は、主に純投資目的の株式であり、市場価格変動のリスクに晒されております。

##### ③支払手形及び買掛金、電子記録債務

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

##### ④借入金及び社債

借入金及び社債の償還日は決算日後最大で5年後であり、このうち一部は変動金利のため金利変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い取引先ごとの信用情報を定期的に把握し、回収懸念の軽減を図っております。

#### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務所管部署が資金繰計画を作成・更新するとともに手元資金の充実を図るなど、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差 額     |
|-----------------------|----------------|-----------|---------|
| 投資有価証券 (*2)           |                |           |         |
| その他有価証券               | 189,396        | 189,396   | —       |
| 資産計                   | 189,396        | 189,396   | —       |
| 長期借入金<br>(一年内返済予定を含む) | 1,411,962      | 1,370,421 | △41,540 |
| 負債計                   | 1,411,962      | 1,370,421 | △41,540 |

(※1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 区 分   | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 55,737     |

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

| 区分                      | 時価（千円）  |      |      |         |
|-------------------------|---------|------|------|---------|
|                         | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計      |
| 投資有価証券<br>その他有価証券<br>株式 | 189,396 | —    | —    | 189,396 |
| 資産計                     | 189,396 | —    | —    | 189,396 |

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

| 区分                    | 時価（千円） |           |      |           |
|-----------------------|--------|-----------|------|-----------|
|                       | レベル1   | レベル2      | レベル3 | 合計        |
| 長期借入金<br>(一年内返済予定を含む) | —      | 1,370,421 | —    | 1,370,421 |
| 負債計                   | —      | 1,370,421 | —    | 1,370,421 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

投資有価証券は全て上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 1,789円96銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 64円21銭    |

## 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

| 製品及びサービスごとの区分 | 外部顧客に対する売上高 |
|---------------|-------------|
| 計測制御デバイス      | 2,367,488   |
| 電源パワー制御       | 3,947,524   |
| 環境エネルギー       | 2,198,839   |
| 校正・修理         | 569,513     |
| 顧客との契約から生じる収益 | 9,083,365   |

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「会計方針に関する事項 6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

## 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年1月20日開催の臨時取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社エヌエフ回路設計ブロックを吸収合併存続会社、同じく連結子会社である株式会社NF千代田エレクトロニクスを吸収合併消滅会社とする吸収合併の決議を行い、両社は同日付で合併契約を締結いたしました。なお、2025年4月1日付で本合併を実施しております。

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

事業の内容 電子計測制御機器、電源システム機器、電子デバイス、  
応用システム機器の開発・製造・販売

被結合企業の名称 株式会社NF千代田エレクトロニクス

事業の内容 電源システム機器の開発・製造・販売

#### (2) 企業結合日

2025年4月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

株式会社エヌエフ回路設計ブロックを存続会社、株式会社NF千代田エレクトロニクスを消滅会社とする吸収合併

#### (4) 結合後企業の名称

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

#### (5) その他の取引の概要に関する事項

今回の両社合併により、経営資源の一体化、事業運営の効率化を進め、お客さまのニーズをより高品質に、かつスピード感をもってトータルサポートしていくことで、NFグループとしての更なる事業成長を目指すものであります。

### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2025年5月20日

株式会社エヌエフホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 池内基明  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川端孝祐  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エヌエフホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第72期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針および同号口の各取り組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取り組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2025年5月22日

株式会社エヌエフホールディングス 監査役会

常勤監査役 池上雅幸 ㊟  
監査役 辻毅一郎 ㊟  
監査役 水井 潔 ㊟

(注) 常勤監査役池上雅幸、監査役辻毅一郎および監査役水井潔は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部      |            |
|-----------|------------|--------------|------------|
| 科 目       | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
| 流動資産      | 6,635,955  | 流動負債         | 3,202,378  |
| 現金及び預金    | 4,384,584  | 支払手形         | 59,679     |
| 受取手形      | 35,615     | 買掛金          | 314,439    |
| 電子記録債権    | 712,327    | 電子記録債務       | 443,487    |
| 売掛金       | 9,567      | 短期借入金        | 1,111,962  |
| 前払費用      | 35,890     | リース債務        | 2,321      |
| 未収入金      | 1,412,435  | 未払金          | 559,961    |
| その他       | 45,534     | 未払費用         | 33,199     |
| 固定資産      | 7,308,411  | 未払法人税等       | 211,104    |
| 有形固定資産    | 2,434,743  | 未払消費税等       | 36,723     |
| 建物        | 1,023,486  | 預り金          | 349,578    |
| 構築物       | 54,430     | 賞与引当金        | 43,718     |
| 機械装置及び運搬具 | 0          | 役員賞与引当金      | 13,865     |
| 工具、器具及び備品 | 38,908     | 設備電子記録債務     | 22,336     |
| 土地        | 1,308,883  | 固定負債         | 339,895    |
| リース資産     | 9,032      | 長期借入金        | 300,000    |
| 無形固定資産    | 96,161     | リース債務        | 7,840      |
| ソフトウェア    | 96,161     | 退職給付引当金      | 1,948      |
| 投資その他の資産  | 4,777,506  | 長期未払金        | 17,918     |
| 投資有価証券    | 184,543    | 資産除去債務       | 12,187     |
| 関係会社株式    | 3,320,122  | 負債合計         | 3,542,273  |
| 関係会社出資金   | 28,018     | 純資産の部        |            |
| 長期貸付金     | 1,200,000  | 株主資本         | 10,351,264 |
| 長期前払費用    | 2,369      | 資本           | 3,317,200  |
| 敷金・保証金    | 21,503     | 資本剰余金        | 1,098,302  |
| 繰延税金資産    | 16,148     | 資本準備金        | 1,098,302  |
| その他       | 4,800      | 利益剰余金        | 5,959,501  |
|           |            | 利益準備金        | 98,862     |
|           |            | その他利益剰余金     | 5,860,638  |
|           |            | 別途積立金        | 4,536,000  |
|           |            | 繰越利益剰余金      | 1,324,638  |
|           |            | 自己株          | △23,739    |
|           |            | 評価・換算差額等     | 50,828     |
|           |            | その他有価証券評価差額金 | 50,828     |
|           |            | 純資産合計        | 10,402,093 |
| 資産合計      | 13,944,366 | 負債及び純資産合計    | 13,944,366 |

# 損 益 計 算 書

(自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 営 業 収 益               |         | 1,762,398 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,762,398 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,191,891 |
| 営 業 利 益               |         | 570,507   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 割 引 料     | 45,955  |           |
| 受 取 配 当 金             | 24,860  |           |
| そ の 他                 | 5,475   | 76,291    |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 8,032   |           |
| 社 債 利 息               | 262     |           |
| 為 替 差 損               | 447     |           |
| そ の 他                 | 795     | 9,538     |
| 経 常 利 益               |         | 637,260   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 336,348 | 336,348   |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 16      | 16        |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 973,592   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 204,273 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △7,268  | 197,005   |
| 当 期 純 利 益             |         | 776,587   |

## 株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |           |        |           |           |           |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |           | 利益剰余金  |           |           |           |
|                     |           | 資本準備金     | 資本剰余金合計   | 利益準備金  | その他利益剰余金  |           | 利益剰余金合計   |
|                     |           |           |           | 別途積立金  | 繰越利益剰余金   |           |           |
| 当期首残高               | 3,317,200 | 1,098,302 | 1,098,302 | 98,862 | 4,536,000 | 772,652   | 5,407,514 |
| 当期変動額               |           |           |           |        |           |           |           |
| 剰余金の配当              |           |           |           |        |           | △224,600  | △224,600  |
| 当期純利益               |           |           |           |        |           | 776,587   | 776,587   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |           |        |           |           |           |
| 当期変動額合計             | －         | －         | －         | －      | －         | 551,986   | 551,986   |
| 当期末残高               | 3,317,200 | 1,098,302 | 1,098,302 | 98,862 | 4,536,000 | 1,324,638 | 5,959,501 |

|                     | 株主資本    |            | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計      |
|---------------------|---------|------------|--------------|------------|------------|
|                     | 自己株式    | 株主資本合計     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当期首残高               | △23,739 | 9,799,278  | 388,369      | 388,369    | 10,187,647 |
| 当期変動額               |         |            |              |            |            |
| 剰余金の配当              |         | △224,600   |              |            | △224,600   |
| 当期純利益               |         | 776,587    |              |            | 776,587    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |            | △337,541     | △337,541   | △337,541   |
| 当期変動額合計             | －       | 551,986    | △337,541     | △337,541   | 214,445    |
| 当期末残高               | △23,739 | 10,351,264 | 50,828       | 50,828     | 10,402,093 |

## 個別注記表

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式及び関係会社出資金  
移動平均法による原価法

#### その他有価証券

- (1) 市場価格のない株式等以外のもの  
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。）
  - (2) 市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
    - (1) 有形固定資産  
定率法によっております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 3年～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |

#### ファイナンス・リース取引

##### （借主側）

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ①リース資産の内容

##### ・有形固定資産

主として、工具、器具及び備品、車両運搬具であります。

##### ②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

- (2) 無形固定資産

##### 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

- (3) 長期前払費用

定額法（2～30年）によっております。



### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の収益は、代理購買、子会社からの経営指導料、業務委託料、固定資産賃借料および受取配当金となります。

当社は子会社の代理として材料等の一括購買を行っており、外部取引先から仕入れた材料等を子会社へ売却しております。当社が代理人として関与した取引については、純額で収益を認識しております。経営指導料および業務委託料については、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。固定資産賃借料については、子会社への契約内容に応じた固定資産を貸与することが履行義務であり、貸与が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。受取配当金については、収益認識基準第3項により同会計基準適用の対象外となるため、収益を理解するための基礎となる情報の記載を省略しております。

### 5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

## 貸借対照表に関する注記

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1. 関係会社に対する金銭債権   |             |
| 短期金銭債権            | 1,418,269千円 |
| 長期金銭債権            | 1,200,000千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債務   |             |
| 短期金銭債務            | 873,424千円   |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,801,784千円 |
| 4. 担保に供している資産     |             |
| 建物                | 140,935千円   |
| 土地                | 28,526千円    |
| 上記に対する債務          |             |
| 長期借入金             | 314,000千円   |
| （1年以内返済長期借入金含む）   |             |

## 損益計算書に関する注記

|            |             |
|------------|-------------|
| 関係会社との取引高  |             |
| 営業取引による取引  |             |
| 1. 営業収益    | 1,755,191千円 |
| 2. その他     | 47,273千円    |
| 営業取引以外の取引高 | 47,011千円    |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

|      | 当期首<br>株式数 | 当期増加<br>株式数 | 当期減少<br>株式数 | 当期末<br>株式数 |
|------|------------|-------------|-------------|------------|
| 普通株式 | 51,226     | —           | —           | 51,226     |

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 賞与引当金           | 13,368 千円  |
| 退職給付引当金         | 613 千円     |
| 未払退職金           | 4,200 千円   |
| 未払役員退職慰労金       | 1,438 千円   |
| 未払事業税           | 12,843 千円  |
| その他             | 13,484 千円  |
| 繰延税金資産小計        | 45,949 千円  |
| 評価性引当額          | △5,643 千円  |
| 繰延税金資産合計        | 40,305 千円  |
| 繰延税金負債          |            |
| その他有価証券評価差額金    | △22,390 千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △1,766 千円  |
| 繰延税金負債合計        | △24,156 千円 |
| 繰延税金資産の純額       | 16,148 千円  |

## 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、防衛特別法人税が創設されたことから、2026年4月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については法定実効税率が変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 関連当事者との取引に関する注記

| 種 類 | 会社等の名称            | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                                    | 取引の内容                      | 取引金額(千円)  | 科 目   | 期末残高(千円)  |
|-----|-------------------|-------------------|----------------------------------------------|----------------------------|-----------|-------|-----------|
| 子会社 | (株)NF千代田エレクトロニクス  | 所有直接100           | 資金の貸付<br>役員の兼任                               | 資金の貸付<br>(注)1              | 275,000   | 短期貸付金 | 0         |
| 子会社 | (株)NFデバイステクノロジー   | 所有直接100           | 役員の兼任                                        | 資金の預かり<br>(注)1             | 139,583   | 預り金   | 137,500   |
| 子会社 | (株)NFプロッサムテクノロジーズ | 所有直接60            | 業務受託<br>役員の兼任                                | 経営指導料及び業務委託料の受取り<br>(注)2、4 | 157,777   | 未払金   | 289,770   |
| 子会社 | (株)エヌエフ回路設計ブロック   | 所有直接100           | 資金の貸付<br>業務受託<br>役員の兼任<br>不動産・設備の賃貸<br>手形の割引 | 資金の貸付<br>(注)1              | 8,333     | 短期貸付金 | 0         |
|     |                   |                   |                                              | 資金の貸付<br>(注)1              | 1,200,000 | 長期貸付金 | 1,200,000 |
|     |                   |                   |                                              | 利息の受取り                     | 28,348    | —     | —         |
|     |                   |                   |                                              | 経営指導料及び業務委託料の受取り<br>(注)2   | 723,354   | 未収入金  | 64,630    |
|     |                   |                   |                                              | 代理購買<br>(注)3               | —         | 未収入金  | 1,108,091 |
|     |                   |                   |                                              | 不動産・設備賃借料の受取り              | 221,132   | 未収入金  | 20,076    |
|     |                   |                   |                                              | 手形割引料の受取り                  | 11,120    | —     | —         |

- (注) 1. 余剰資金の預り及び資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引額は期中の平均残高を記載しております。
2. 経営指導料及び業務委託料は、受託業務の対価として請求しております。
3. 代理購買については、当社が子会社の代理として購買しており市場からの調達原価と同額のため、取引金額には含めておりません。
4. 精算に伴う返金が発生したことにより、期末残高として未払金が発生しております。

## 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,482円04銭
- 1株当たり当期純利益金額 110円64銭

## 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

# 会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2025年5月20日

株式会社エヌエフホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 池内基明  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川端孝祐  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エヌエフホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社の剰余金の配当につきましては、中長期的な発展をも見据え、経営的、総合的観点から、安定配当を基本に、業績等を総合的に勘案して決定する方針といたしております。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金32円

なお、この場合の配当総額は224,600,768円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2025年6月27日



## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 高橋 常夫<br>(1947年10月13日生) | 1992年8月 ㈱本田技術研究所エグゼクティブ・チーフエンジニア<br>2001年7月 同社上席研究員<br>2002年6月 当社取締役<br>2002年7月 取締役副社長<br>2004年7月 代表取締役社長<br>2018年6月 代表取締役会長（現任）                                                                                                                                                                                        | 194,200株   |
| 2     | 吉沢 直樹<br>(1964年9月29日生)  | 2016年4月 ㈱みずほ銀行グローバル人事業務部担当次長<br>2018年4月 当社グループ事業管理本部本部長付<br>2020年1月 秘書室長<br>2020年4月 グループ法務審査本部長<br>2020年7月 執行役員<br>2020年8月 経營業務本部長<br>2020年10月 執行役員常務<br>2021年6月 取締役<br>2022年7月 業務管理本部長<br>2023年4月 経営管理本部長<br>2024年1月 代表取締役CFO<br>2024年5月 代表取締役社長（現任）<br>2025年1月 コーポレート管理本部長                                            | 6,500株     |
| 3     | 大滝 正彦<br>(1952年12月23日生) | 2004年6月 ㈱東京三菱銀行業務監査室監査主任<br>2006年12月 当社総務法規部長<br>2007年4月 執行役員総務法規部長<br>2009年6月 取締役<br>2011年7月 常務取締役<br>2015年4月 執行役員副社長<br>2016年6月 専務取締役<br>2018年6月 代表取締役執行役員社長<br>2019年11月 取締役（現任）<br>2019年12月 ㈱NFプロッサムテクノロジーズ代表取締役社長<br>2021年9月 ESG経営管理本部長<br>2022年7月 執行役員社長<br>2023年2月 ㈱NFカスタマーサービス代表取締役会長（現任）<br>2023年4月 業務管理本部長（現任） | 85,700株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | はせがわ かずひろ<br>長谷川 和宏<br>(1961年1月4日生) | 2009年7月 日本ビクター(株)横須賀事業所所長<br>2012年5月 エヌエフエンジニアリング(株) (現名(株)NFエンジニアリング) 取締役<br>2013年5月 同社代表取締役社長 (現任)<br>2014年10月 執行役員<br>2014年10月 生産本部副本部長<br>2016年5月 生産物流本部長<br>2016年6月 執行役員常務<br>2018年4月 グループ生産管理本部長<br>2018年6月 取締役 (現任)<br>2021年9月 生産管理本部長<br>2022年7月 執行役員専務<br>2024年4月 調達管理本部長 | 17,300株    |
| 5     | きむら まなぶ<br>木村 学<br>(1969年7月7日生)     | 2019年2月 (株)三菱UFJ銀行<br>マーケティング事業開発部在籍<br>(株)ローソン銀行経営戦略部長 (出向)<br>2021年6月 当社経営業務本部長付<br>2022年4月 事業管理本部 事業企画室長<br>2023年7月 執行役員<br>2024年5月 経営管理本部長 (現任)<br>2024年7月 執行役員常務<br>2025年4月 執行役員専務 (現任)                                                                                       | 600株       |
| 6     | かまみち のりひろ<br>釜道 紀浩<br>(1979年2月14日生) | 2006年4月 独立行政法人理化学研究所バイオ・ミメティックコントロール研究センター<br>研究員<br>2007年4月 東京電機大学未来科学部助教<br>2011年4月 同大学未来科学部准教授<br>2020年6月 当社取締役 (現任)<br>2020年10月 東京電機大学未来科学部教授 (現任)                                                                                                                             | 2,000株     |
| 7     | とよたま ひでき<br>豊玉 英樹<br>(1950年6月1日生)   | 1992年4月 スタンレー電気(株)筑波研究所長<br>1996年6月 同社技術研究所長<br>1997年6月 同社取締役研究開発本部長<br>2005年6月 同社執行役員研究・開発・知的財産担当<br>2013年3月 (株)ナカニシ常勤監査役<br>2019年4月 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 開発主監<br>2021年6月 当社取締役 (現任)                                                                                            | 2,900株     |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 取締役候補者釜道紀浩および豊玉英樹の両氏は、社外取締役候補者であります。  
3. 高橋常夫氏は長年にわたり研究開発から事業・市場開発まで幅広い経験を有し、技術経営に関する知見とともに、経営全般においても豊富な経験と見識を有していることから取締役候補者とするものであります。  
吉沢直樹氏は長年にわたり財務・経理での幅広い経験を有し、業務管理に関する知見とと

もに、経営全般においても豊富な経験と見識を有していることから取締役候補者とするものであります。

大滝正彦氏は長年にわたり業務管理での幅広い経験を有し、ESG・コンプライアンスに関する知見とともに、経営全般においても豊富な経験と見識を有していることから取締役候補者とするものであります。

長谷川和宏氏は長年にわたり生産・購買・物流での幅広い経験を有し、生産管理に関する知見とともに、経営全般においても豊富な経験と見識を有していることから取締役候補者とするものであります。

木村学氏は長年にわたり財務・経理での幅広い経験を有し、営業・マーケティングに関する知見とともに、経営全般においても豊富な経験と見識を有していることから取締役候補者とするものであります。

4. 釜道紀浩氏は、大学教授として深い学識と高い見識を有し、ロボット制御やセンサ・アクチュエータ等の研究での幅広い知見とともに、高い様々な視点での意見・提言においても豊富な経験と見識を有し、経営全般に関する適切な監督機能を果たしていただけるものと期待し、社外取締役候補者とするものであります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。

豊玉英樹氏は、取締役や常勤監査役として幅広い経験を有し、超微粒子や発光素子などの研究での幅広い知見とともに、高い様々な視点での意見・提言においても豊富な経験と見識を有し、経営全般に関する適切な監督機能を果たしていただけるものと期待し、社外取締役候補者とするものであります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

5. 当社は、釜道紀浩および豊玉英樹の両氏と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を上限とする旨の責任限定契約を締結しております。
6. 当社は、釜道紀浩および豊玉英樹の両氏を東京証券取引所の定める独立役員に指定しており、両氏の選任が承認された場合は、引き続き独立役員に指定し、届け出る予定です。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者7氏は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

<ご参考> 取締役候補者の主たる専門性・経験

| 氏名    | 企業<br>経営 | グロー<br>バル・<br>国際 | 営業・<br>マーケ<br>ティン<br>グ | 技術・<br>研究開<br>発 | 製造・<br>生産<br>管理 | 財務・<br>会計 | 労務・<br>人事 | 法務・<br>コンプ<br>ライア<br>ンス | ESG・サ<br>ステイナ<br>ビリティ |
|-------|----------|------------------|------------------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|-------------------------|-----------------------|
| 高橋常夫  | ○        | ○                | ○                      | ○               | ○               |           |           |                         | ○                     |
| 吉沢直樹  | ○        |                  |                        |                 |                 | ○         | ○         | ○                       | ○                     |
| 大滝正彦  | ○        |                  | ○                      |                 |                 |           | ○         | ○                       | ○                     |
| 長谷川和宏 | ○        | ○                |                        |                 | ○               |           |           |                         |                       |
| 木村学   | ○        |                  | ○                      |                 |                 | ○         |           |                         |                       |
| 釜道紀浩  |          |                  |                        | ○               |                 |           |           | ○                       |                       |
| 豊玉英樹  | ○        |                  |                        | ○               |                 |           |           | ○                       |                       |

(注) 各取締役候補者の主たる専門性・経験を記載しております。

各取締役候補者の有するすべての知見・経験を表すものではありません。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法定人員を満たせなくなった場合に備えて、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

選任の効力は、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

なお、本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

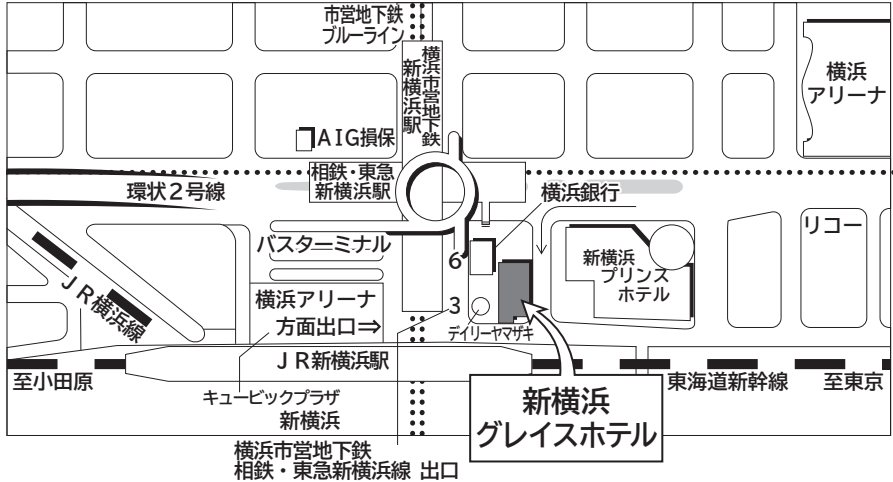
| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ひろせ てつや<br>廣瀬 哲也<br>(1976年7月10日生) | 2004年4月 北海道大学大学院情報科学研究科助手<br>2007年4月 同大学大学院情報科学研究科助教<br>2008年4月 神戸大学大学院工学研究科講師<br>2009年10月 同大学大学院工学研究科准教授<br>2019年3月 大阪大学大学院工学研究科教授(現任) | 0株         |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 廣瀬哲也氏は補欠の社外監査役候補者であります。
3. 廣瀬哲也氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、集積エレクトロニクスを中心に、研究者として長年に亘り学術的な研鑽を重ねたことに加えて、大学および大学院教授として深い学識と高い見識を有することから、高い様々な視点で経営全般に対する監査機能を期待し、補欠の社外監査役候補者とするものであります。また、同氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏と、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を上限とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 廣瀬哲也氏が監査役に就任した場合には、東京証券取引所の定める独立役員に指定し、届け出る予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。廣瀬哲也氏が監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以上

## 第72回定時株主総会会場ご案内図

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目6番15号  
新横浜グレイスホテル  
電話：045-474-5111（代表）



◎ご利用いただく交通機関

最寄り駅 ●JR横浜線・東海道新幹線 新横浜駅 北口  
横浜アリーナ方面出口 徒歩3分

●横浜市営地下鉄 新横浜駅 3番出口 6番出口 徒歩3分

●相鉄・東急新横浜線 新横浜駅 3番出口 6番出口 徒歩3分